

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の規定により、許可を申請 します。						※手数料欄	
年 月 日							
(宛先) 川崎市長							
申請者 氏名							
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()					
2 設 計 者 住 所 氏 名							
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名							
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)					
5 土 地 の 面 積		平方メートル					
6 工事着手前の土地利用状況							
7 工事完了後の土地利用							
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	盛土の最大高さ メートル 切土の最大高さ メートル 同時に行う盛土・切土の最大高さ メートル					
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル					
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル				
		切 土	立方メートル				
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
				センチ メートル	メートル		
ト 崖面の保護の方法							

	チ 崖面以外の地表面 の 保 護 の 方 法			
	リ 工事中の危害防止 の た め の 措 置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

宅地造成等に関する工事の同意書

.....年.....月.....日

工事主 住 所.....
氏 名.....様

権利者 住 所.....
氏 名.....印
電 話.....(.....)

私が権利を有する次の物件について、宅地造成等に関する工事を行うことに同意します。

物件の種類	所 在 地 及 び 地 番	面 積	権利の種類	摘 要
		m ²		

宅地造成等に関する工事をしようとする土地の権利者一覧表							
物 件 の 種 類	所 在 地 及び地番	地 目	面 積 m ²	権 利 の 種 別	権利者の 氏 名	同 意 の 有 無	摘 要

(表)

宅地造成等に関する工事の周知報告書

.....年.....月.....日

(宛先) 川崎市長

工事主 住 所.....

氏 名.....

電 話.....(.....)

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 1 条の規定により措置を講じたので、次のとおり報告します。

土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	川崎市.....区
工 事 施 行 者 の 氏 名 又 は 名 称	
周 知 の 方 法	
説 明 会 開 催 日 等 周 知 の 実 施 日	
工 事 着 手 予 定 日	年.....月.....日
工 事 完 了 予 定 日	年.....月.....日
盛土若しくは切土の高さ又は 土石の堆積の最大堆積高さ	m
土 地 の 面 積	m ²
盛土若しくは切土の土量又は 土石の堆積の最大堆積土量	m ³
宅 地 造 成 等 の 目 的	
計 画 概 要	

(裏)
住民への周知の状況

No.	住所・氏名	周知日・方法	周知者氏名

工事主の資力及び信用に関する申告書

.....年.....月.....日

(宛先) 川崎市長

工事主 住 所.....

氏 名.....

電 話.....(.....)

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 2 条第 2 項第 2 号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額	千 円			
納 税 額	法人税又は所得税 千 円					
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 等 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 者 施 行 者	工 事 場 所 施 行 場 所	面 積	許認可の番号及び 年 月 日	着 工 及 び 完 了 の 年 月 日
				㎡	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

- 注 1 工事主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

注 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること

工事施行者の能力に関する申告書

.....年.....月.....日

工事主 住 所.....

氏 名.....

電 話.....(.....)

(宛先) 川崎市長

工事施行者 住 所.....

氏 名.....

電 話.....(.....)

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 2 条第 2 項第 3 号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年.....月.....日	資 本 金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
納 税 額	法人税又は所得税.....千円					
主 たる 取 引 金 融 機 関						
建設業法第 2 6 条による 主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請・下請の別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
				m ²	年.....月.....日	年.....月
					年.....月.....日	年.....月
					年.....月.....日	年.....月
					年.....月.....日	年.....月
					年.....月.....日	年.....月

- 注 1 工事主又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 法令による登録等の欄には建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。